

2016年「全国生計費調査」のまとめ

I

2016年「全国生計費調査」の特徴

● 調査のあゆみ

生協の家計調査は1957年に当時の「日本生協連婦人活動全国協議会」の活動のひとつとしてはじまりました。1970年以前は年1～2回の調査でしたが、1971年より毎月の集計となり、1996年には12ヶ月連続しての提出をお願いする「モニター登録制度」が始まりました。このことにより、家計の年間収支の状況をより正確に把握することができるようになりました。登録モニター数は2,000世帯を超えています。

● 調査の概要

登録モニターは、1月～12月の間、毎月1回、家計簿に記帳した内容をデータまたは用紙で日本生協連に提出します。調査項目は、収入(給料・年金など)、消費支出(家賃地代・食費・教育費など)、非消費支出(社会保険料・税金など)です。日本生協連では12ヶ月連続して提出された内容を集計し、毎年、年間報告書を発行して社会に発信しています。

この報告では、「給料・賞与」が収入の半分以上を占める世帯を「給与所得世帯」と呼び、「年金」が収入の半分以上を占める世帯を「年金世帯」と呼びます。

なお、2016年の12ヶ月連続提出モニターは、1,499世帯(2015年は1,524世帯)、世帯主平均年齢は55.3歳(同54.4歳)、平均家族人数は3.4人(同3.5人)、世帯主の職種は会社員が57.4%(同58.3%)、公務員が11.5%(同11.0%)、その他(自営業・自由業など)が9.7%(同10.2%)、無職(年金生活者など)が21.4%(同20.5%)となっています。

2016年 全国生計費調査 協力生協一覧 46生協

コープさっぽろ	コープあおもり	いわて生協	みやぎ生協
生協共立社	コープふくしま	コープあいづ	いばらきコープ
コープぐんま	コープみらい	東京南部生協	パルシステム東京
ユーコープ	神奈川ゆめコープ	富士フィルム生協	コープながの
コープにいがた	富山県生協	CO・OPとやま	コープいしかわ
コープあいち	コープぎふ	コープみえ	コープしが
ならコープ	わかやま市民生協	京都生協	おおさかパルコープ
いずみ市民生協	大阪よどがわ市民生協	コープこうべ	おかやまコープ
生協ひろしま	鳥取県生協	生協しまね	コープやまぐち
とくしま生協	コープえひめ	こうち生協	エフコープ
コープさが生協	ララコープ	コープおおいた	コープみやざき
生協コープかごしま	コープおきなわ		

2016年 調査結果の特徴

1 収入

- ・給与所得世帯は0.1%、年金世帯は1.7%、それぞれ2015年と比べて増加しました。給与所得世帯の収入は、2011年から一貫して増加傾向にあります。結果として、全モニター世帯でも前年比0.9%の増加となりました。
- ・給与所得世帯の妻の就労収入(給料、賞与、パート・アルバイト収入、自家営業収入の合計)は2015年と比べて月平均額で3,396円増加し、増加傾向が続いています。世帯全体の収入に占める割合は16.0%に上りました。妻の収入は子どもの成長段階とも関係があります。妻の年収が50万円未満の世帯では乳幼児の平均人数が多く、50万円以上の世帯では大学生等の平均人数が多い傾向がみられました。

2 消費支出

- ・給与所得世帯は1.4%、年金世帯は6.2%、それぞれ2015年と比べて減少しました。年金世帯の消費支出は直近10回の調査で最も小さい支出額になりました。結果として、全モニター世帯でも前年比1.8%の減少となりました。
- ・2015年対比で減少率が最も大きかった費目は水・光熱費(8.8%の減少)で、2015年基準消費者物価指数の2016年「光熱・水道」の下落傾向とも符合しています。家賃・地代が3年連続で減少する一方、食費は3年連続で増加し、通信費も増加傾向が続いています。

《大学生等の子どもがいる世帯の教育費》

- ・大学生等の子どもがいる世帯(272世帯)に限定してみると、可処分所得に占める教育費の割合が40%以上の世帯は21.0%に上り、家計への負担が大きいです。また、大学生等の子どもがいる世帯では年収と教育費との間に相関関係があまりみられず、年収が比較的低い世帯で多額の教育費を支出している世帯が多く存在していることが考えられます。
- ・可処分所得が伸び悩んでいることもあり、大学生等の子どもがいる世帯の教育費の支出額は減少傾向で、年額平均で50万円未満の世帯の割合が大きく増加しています。入学金や授業料の免除を受けている世帯や、子ども自身が奨学金やアルバイトなどで教育費を賄っている世帯が増えている可能性がうかがえます。

3 非消費支出

- ・給与所得世帯が負担する税金(直接税)と社会保険料の増加傾向に歯止めがかかりません。2007年を100とした指数でみると、2016年の給与所得世帯の収入が102.4であるのに対し、税金と社会保険料の合計は120.8になります。
- ・全モニター世帯では、世帯主が70代以上の世帯を除いた年代では税金と社会保険料の合計額は前年から増加しました。また、50代の収入に占める税金と社会保険料の割合は21.6%と年代別では最も高くなっています。

4 年間収支

- ・2015年に続き2016年も給与所得世帯、年金世帯ともに年間収支が改善しました。年収400万円未満の給与所得世帯でも赤字は続いているものの、その赤字幅は縮小しました。年金世帯が黒字になるのは、2010年の調査以来6年ぶりになります。

II

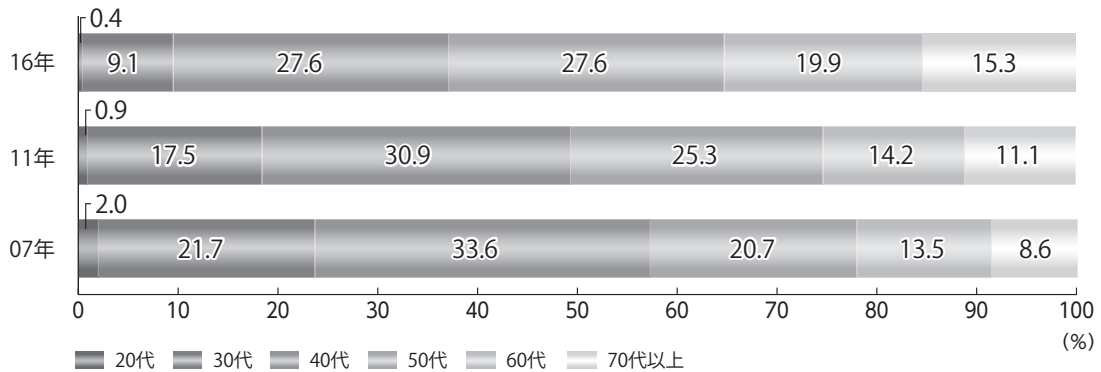
モニターの属性と提出状況

2016年の登録モニター数は46生協2,038世帯、うち12ヵ月連続提出モニターは1,499世帯となりました。12ヵ月連続提出モニターの世帯主平均年齢は55.3歳、平均家族人数は3.4人となり、平均年齢が年々上昇する傾向にあります。なお、モニターの属性は2016年12月時点のものです。

◆ モニター数の推移(10年間)

	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
12ヵ月連続提出モニター数(世帯)	1,538	1,565	1,566	1,411	1,373	1,393	1,339	1,416	1,524	1,499
世帯主平均年齢(歳)	49.4	50.0	50.4	50.8	51.4	51.6	52.6	53.5	54.4	55.3
平均家族人数(人)	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4

◆ 世帯主の年代

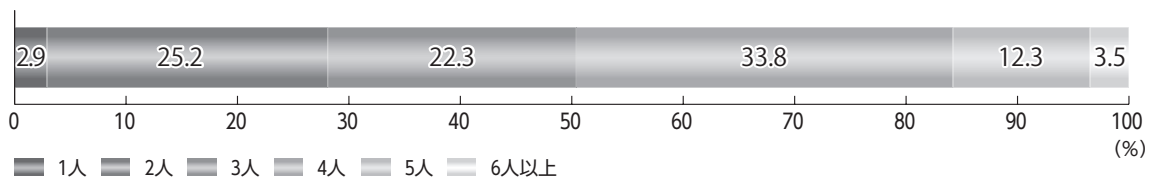


◆ 世帯主の年代別 平均子ども数

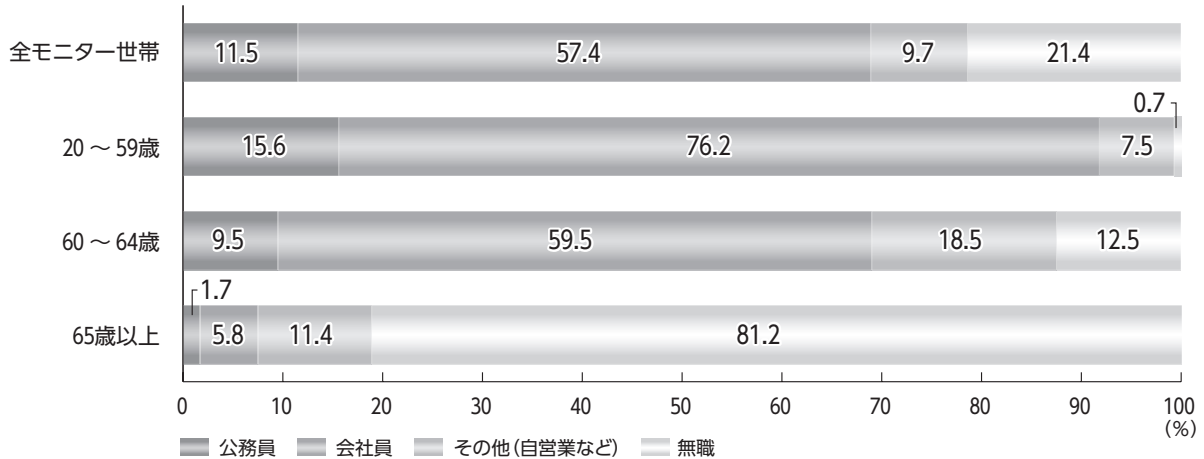
(単位:人)

	16年							07年からの増減						
	乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	その他	子ども数合計	乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	その他	子ども数合計
全体	0.20	0.31	0.16	0.17	0.22	0.29	1.37	▲0.17	▲0.18	▲0.03	0.01	0.06	0.11	▲0.19
30代以下	1.21	0.73	0.07	0.00	0.00	0.01	2.03	0.08	0.07	0.03	▲0.00	0.00	0.01	0.19
40代	0.31	0.78	0.43	0.34	0.20	0.04	2.09	▲0.02	▲0.12	▲0.01	0.06	0.08	▲0.00	▲0.01
50代	0.01	0.08	0.12	0.28	0.54	0.47	1.50	▲0.00	▲0.06	▲0.03	▲0.07	▲0.00	0.07	▲0.09
60代	0.01	0.01	0.01	0.03	0.11	0.53	0.69	0.01	0.00	0.00	0.03	0.04	0.06	0.13
70代以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	▲0.01	0.09	0.09

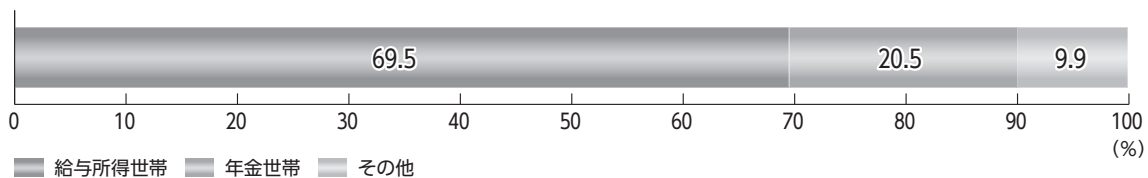
◆ 2016年 家族人数



◆ 2016年 世帯主の職種

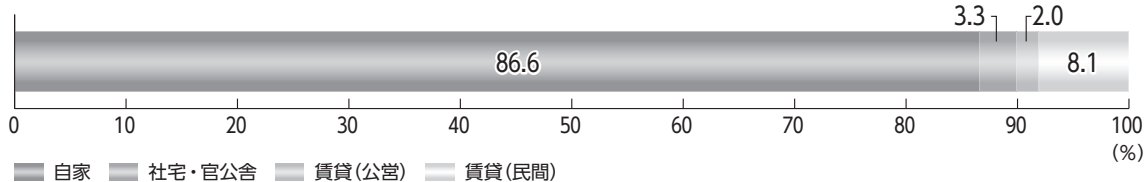


◆ 2016年 給与所得・年金世帯の割合

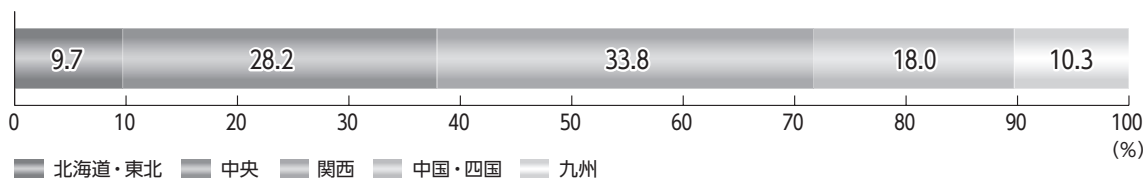


※「給与所得世帯」とは、総収入の半分以上が夫・妻の「給料」「賞与」で占められる世帯で、「年金世帯」とは夫・妻の「年金」が半分以上を占める世帯のことです。

◆ 2016年 住居状況



◆ 2016年 地域別状況



※地域エリア一覧

北海道・東北	北海道・青森県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・岩手県
中央	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・静岡県・山梨県・長野県
関西	富山県・石川県・福井県・岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国・四国	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

●小数点以下の四捨五入によって生じる誤差について

本文およびグラフでの比率は小数点第1位まで表示しております。また、給料や食費といった額面を示すデータについては小数点以下を四捨五入して表示しております。そのため、本文およびグラフ中の数字を単純に足し合わせても合計が100%にならない場合や、非常に小さい誤差が生じる可能性があります。